

1 令和5年度普通会計決算状況表

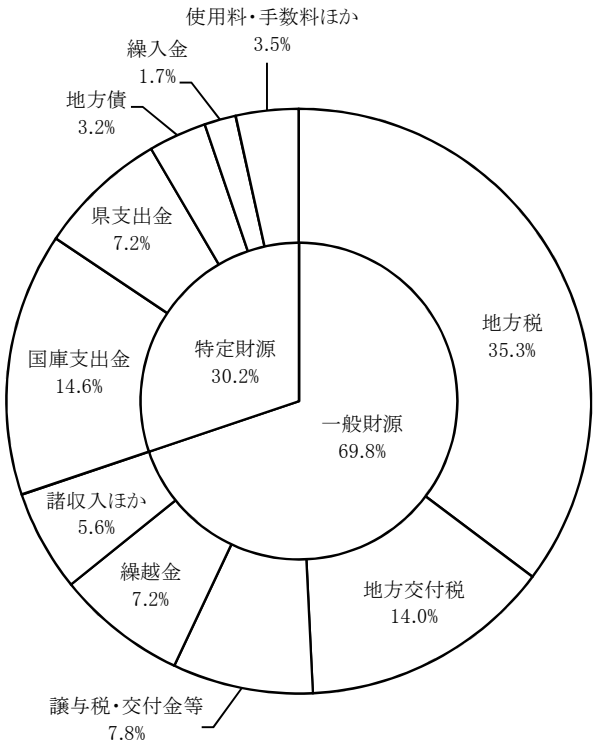
										10 本 庄 市		
人 口	国 勢 調 査		面 積		89.69 Km ²	市 町 村 類 型	Ⅱ－2	交付税種地区分		I－4 種地		
	R2	78,569 人	人口密度	R2	876 人/km ²	産 業 構 造	産 業 別 就 業 人 口 (人)					
	H27	77,881 人		H27	868 人/km ²							
	増減率	0.9 %	人口集中	R2	45,115 人	区 分	第1次	第2次	第3次	計		
	住 民 基 本 台 帳		地区人口	H27	42,592 人	R2国勢調査	1,755	12,366	22,412	38,002		
	R6.1.1	77,285 人	R6.1.1 世帯数	36,199 世帯	4.6%		32.5%	59.0%	(分類不能1,469人を含む)			
	R5.1.1	77,526 人	R5.1.1 世帯数	35,821 世帯	H27国勢調査	1,836	12,258	21,374	37,555			
	増減率	△ 0.3 %	増 減 率	1.1 %		4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)			
区 分				令和4年度		令和5年度		区 分		指 数 等		
歳 入 総 額				A	34,266,860 千円		34,740,230 千円		基 準 財 政 収 入 額		11,160,553 千円	
歳 出 総 額				B	31,405,620		32,267,568		基 準 財 政 需 要 額		15,220,162 千円	
歳 入 歳 出 差 引 額				A-B	C	2,861,240		2,472,662		標 準 税 収 入 額		14,196,736 千円
翌年度へ繰り越すべき財源				D	371,535		292,725		標 準 財 政 規 模		18,414,168 千円	
実 質 収 支				C-D	E	2,489,705		2,179,937		財政力指数(3～5年度)		0.72
単 年 度 収 支				F	△ 610,040		△ 309,768		実 質 収 支 比 率		11.8 %	
積 立 金				G	350,478		608		公 債 費 負 担 比 率		12.2 %	
繰 上 償 還 金				H	1,493		52,699		地 方 債 現 在 高		23,038,131 千円	
積 立 金 取 崩 し 額				I	0		0		債 務 負 担 行 為 額		4,048,977 千円	
実 質 単 年 度 収 支				F+G+H-I	J	△ 258,069		△ 256,461		ラスパイレス指数(R5.4.1)		98.4 %
										職員一人当りの人口		147.5 人
一 般 職 員 等 (R 6 . 4 . 1 現 在)										財 政 健 全 化 判 断 比 率		
区 分			職 員 数		給料総額(月額)		1人当り平均給料月額		実 質 赤 字 比 率		- %	
一 般 職 員			515 人		1,581,565 百円		3,071 百円		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %	
うち技能労務職員			6		19,260		3,210		実 質 公 債 費 比 率		3.7 %	
教 育 公 務 員			9		35,208		3,912		将 来 負 担 比 率		- %	
合 計			524		1,616,773		3,085					
基 金 等 の 運 用 状 況					公 営 企 業 等 へ の 繰 出			区 分		決算額(千円)	構成比%	
区 分			決 算 額		上 水 道 ・ 簡 易 水 道		24,022 千円		市 町 村 民 税	個人	4,461,444	36.4
積立基金現在高					下 水 道		547,559			法人	711,536	5.8
財政調整基金			4,893,565 千円		国 民 健 康 保 険		507,175		固 定 資 産 税		5,400,285	44.1
減 債 基 金			3,077,722		介 護 保 険		1,055,879		軽 自 動 車 税		283,716	2.3
そ の 他			9,653,989		後 期 高 齢 者 医 療		1,033,563		市 町 村 た ば こ 税		661,102	5.4
定額運用基金現在高					そ の 他		2		特 別 土 地 保 有 税		0	0.0
土地開発基金			89,205						そ の 他 法 定 普 通 税		0	0.0
そ の 他			51,884						都 市 計 画 税 等		731,529	6.0
収益事業									旧 法 に よ る 税		0	0.0
収 入 額			70,000						計		12,249,612	100.0
収 入 比 率			0.2%		合 計		3,168,200		徴 収 率		98.5%	(実 質 徴 収 率 98.5%)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	一般財源 千円
地 方 税	12,249,612	35.3	3.0	158,499	議 会 費	235,312	0.7	0.8	3,045	235,151
地 方 譲 与 税	282,903	0.8	0.8	3,661	総 務 費	4,534,808	14.1	△ 2.2	58,676	3,456,134
利 子 割 交 付 金	3,460	0.0	△ 10.1	45	民 生 費	13,787,876	42.7	4.3	178,403	7,003,168
配 当 割 交 付 金	63,503	0.2	14.5	822	衛 生 費	2,275,631	7.1	△ 5.5	29,445	1,920,739
株式等譲渡所得割交付金	73,998	0.2	71.3	957	労 働 費	24,073	0.1	△ 39.4	311	8,999
地方消費税交付金	1,912,347	5.5	0.1	24,744	農 林 水 産 業 費	497,000	1.5	9.8	6,431	261,838
ゴルフ場利用税交付金	43,585	0.1	△ 1.6	564	商 工 費	461,968	1.4	△ 32.9	5,977	323,994
自動車税環境性能割交付金	54,241	0.2	12.3	702	土 木 費	2,764,413	8.6	△ 2.6	35,769	1,889,602
法 人 事 業 税 交 付 金	172,983	0.5	3.5	2,238	消 防 費	1,398,174	4.3	0.8	18,091	1,331,877
地 方 特 例 交 付 金	85,751	0.2	4.1	1,110	教 育 費	3,328,269	10.3	33.2	43,065	2,394,335
地 方 交 付 税	4,851,705	14.0	2.0	62,777	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0
うち普通交付税	4,047,750	11.7	2.0	52,374	公 債 費	2,960,044	9.2	△ 1.5	38,300	2,960,044
うち特別交付税	803,955	2.3	2.1	10,402	諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,398	0.0	△ 14.9	122	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	204,492	0.6	11.0	2,646						
使用料・手数料	209,089	0.6	0.7	2,705						
国 庫 支 出 金	6,287,297	18.1	△ 5.5	81,352						
県 支 出 金	2,539,221	7.3	8.9	32,855						
財 産 収 入	39,254	0.1	△ 57.7	508						
寄 附 金	124,516	0.4	35.2	1,611						
繰 入 金	855,128	2.5	△ 0.5	11,065						
繰 越 金	2,861,240	8.2	△ 11.6	37,022						
諸 収 入	530,025	1.5	△ 1.2	6,858						
地 方 債	1,286,482	3.7	65.7	16,646						
合 計	34,740,230	100.0	1.4	449,508	合 計	32,267,568	100.0	2.7	417,514	21,785,881
歳 出 内 訳 (性 質 別)									経常一般財源収入 (千円)	
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	人口1人当り の額(円)	一 般 財 源 千円	経常経費充当一般財源 千円	経 常 収 支 比 率 %	地 方 税	11,518,083	
人 件 費	4,570,116	14.2	4.4	59,133	4,171,838	4,017,124	21.8 (22.0)	地 方 譲 与 税	282,903	
うち職員給	3,024,705	9.4	4.2	39,137	2,719,046	—	—	利 子 割 交 付 金	3,460	
扶 助 費	9,278,404	28.8	4.8	120,054	3,295,040	2,512,840	13.6 (13.8)	配 当 割 交 付 金	63,503	
公 債 費	2,957,837	9.2	△ 1.6	38,272	2,957,837	2,957,837	16.0 (16.2)	株式等譲渡所得割交付金	73,998	
物 件 費	3,608,891	11.2	△ 4.1	46,696	2,876,713	2,557,649	13.9 (14.0)	地 方 消 費 税 交 付 金	1,912,347	
維 持 補 修 費	372,566	1.2	2.0	4,821	308,979	228,110	1.2 (1.2)	ゴルフ場利用税交付金	43,585	
補 助 費 等	4,921,646	15.3	△ 3.5	63,682	4,325,274	3,095,139	16.8 (16.9)	自動車税環境性能割交付金	54,241	
うち組合分	2,201,583	6.8	7.9	28,487	2,201,583	2,089,691	11.3 (11.4)	法 人 事 業 税 交 付 金	172,983	
うち組合以外	2,720,063	8.4	△ 11.0	35,195	2,123,691	1,005,448	5.5 (5.5)	地 方 特 例 交 付 金 等	85,751	
繰 出 金	2,596,619	8.0	1.9	33,598	2,135,436	2,099,408	11.4 (11.5)	地 方 交 付 税	4,047,750	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0	0	—	—	交通安全対策特別交付金	9,398	
貸 付 金	65,685	0.2	△ 14.1	850	387	67	0.0 (0.0)	使 用 料 ・ 手 数 料	640	
積 立 金	1,410,983	4.4	△ 25.5	18,257	1,328,348	17,468,174	94.7 (95.6)	財 産 収 入	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	そ の 他	1,030	
普 通 建 設 事 業 費	2,484,821	7.7	75.1	32,151	386,029	—	—	合 計	18,269,672	
うち補助事業費	454,110	1.4	63.7	5,876	100,913	—	—			
うち単独事業費	1,974,436	6.1	80.7	25,547	262,960	—	—			
うち国直轄事業負担金	0	0.0	—	0	0	—	—			
うち県営事業負担金	56,275	0.2	14.8	728	22,156	—	—			
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	0	—	—			
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0	—	—			
合 計	32,267,568	100.0	2.7	417,514	21,785,881					
※ () は経常一般財源から減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率										
(参考) 公営事業会計等の決算状況 (千円)										
会 計 名								歳 入	歳 出	
国 民 健 康 保 険								8,153,456	7,935,394	
介 護 保 険								6,517,568	6,514,196	
後 期 高 齢 者 医 療								997,535	997,303	

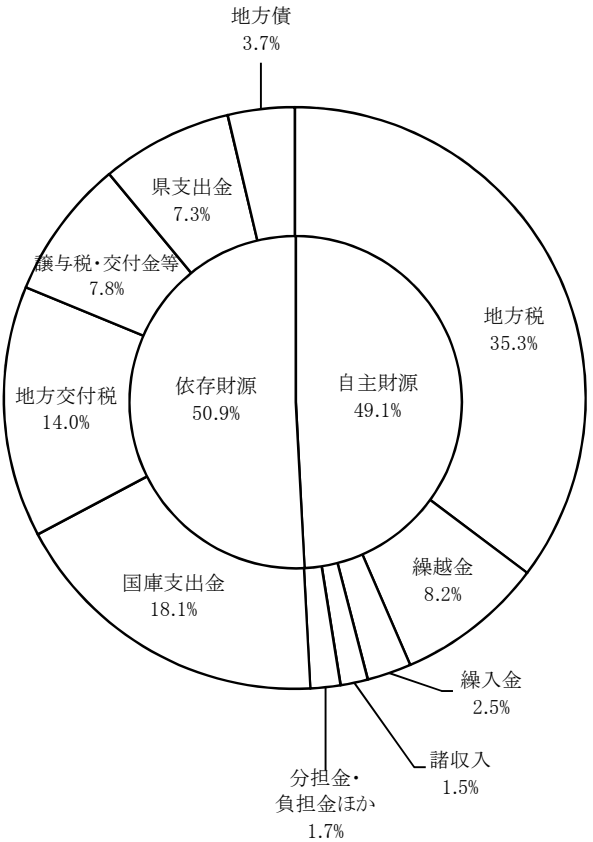
2 令和5年度決算分析表（歳入）

歳入決算額

【一般財源・特定財源の割合】



【自主財源・依存財源の割合】



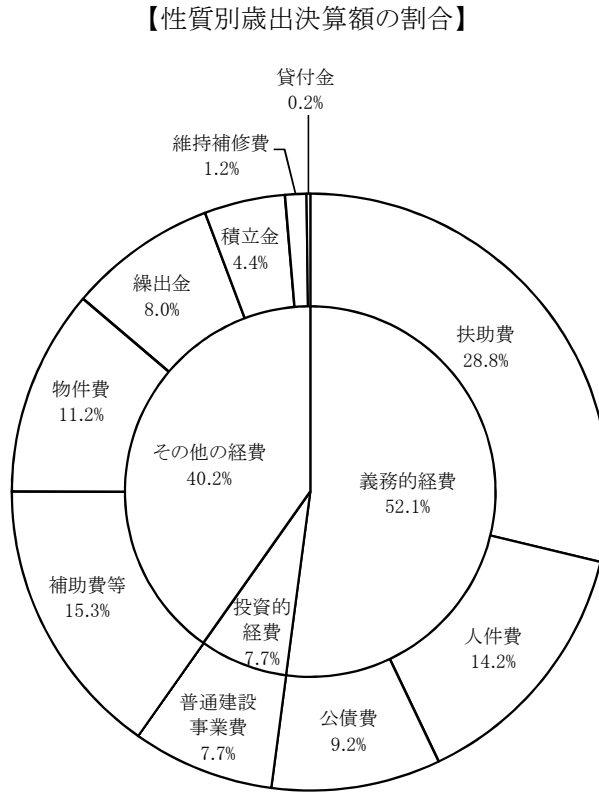
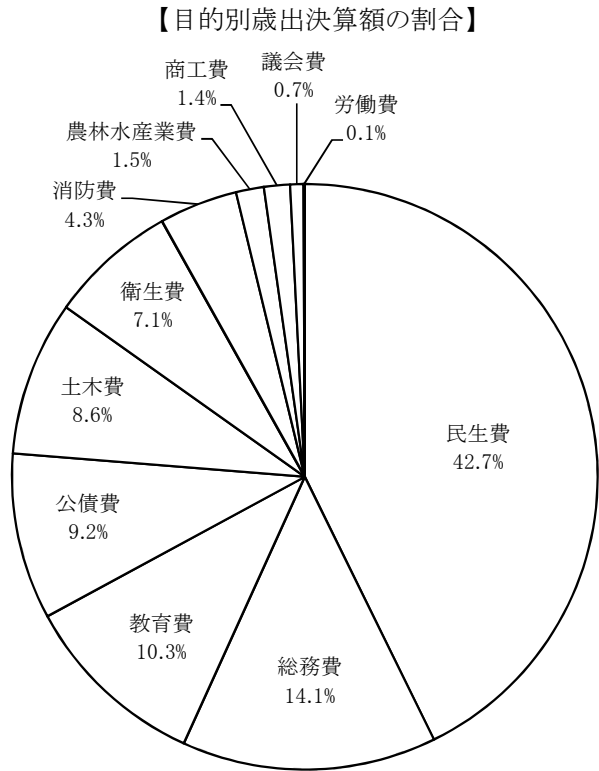
【歳入の内訳】

区分		決算額(千円)					
		構成比		うち特定財源		うち一般財源	
自主財源	地方税	12,249,612	35.3%	0	0.0%	12,249,612	35.3%
	分担金・負担金	204,492	0.6%	196,048	0.6%	8,444	0.0%
	使用料・手数料	209,089	0.6%	208,449	0.6%	640	0.0%
	財産収入	39,254	0.1%	29,169	0.1%	10,085	0.0%
	寄附金	124,516	0.4%	123,316	0.4%	1,200	0.0%
	繰入金	855,128	2.5%	605,514	1.7%	249,614	0.7%
	繰越金	2,861,240	8.2%	358,645	1.0%	2,502,595	7.2%
	諸収入	530,025	1.5%	288,510	0.8%	241,515	0.7%
	小計	17,073,356	49.1%	1,809,651	5.2%	15,263,705	43.9%
依存財源	譲与税・交付金等	2,702,169	7.8%	0	0.0%	2,702,169	7.8%
	地方交付税	4,851,705	14.0%	0	0.0%	4,851,705	14.0%
	国庫支出金	6,287,297	18.1%	5,059,195	14.6%	1,228,102	3.5%
	県支出金	2,539,221	7.3%	2,496,041	7.2%	43,180	0.1%
	地方債	1,286,482	3.7%	1,116,800	3.2%	169,682	0.5%
合計		34,740,230	100%	10,481,687	30.2%	24,258,543	69.8%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3 令和5年度決算分析表（歳出）

歳出決算額



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,787,876	42.7%
2	総務費	4,534,808	14.1%
10	教育費	3,328,269	10.3%
12	公債費	2,960,044	9.2%
8	土木費	2,764,413	8.6%
4	衛生費	2,275,631	7.1%
9	消防費	1,398,174	4.3%
6	農林水産業費	497,000	1.5%
7	商工費	461,968	1.4%
1	議会費	235,312	0.7%
5	労働費	24,073	0.1%
11	災害復旧費	0	0.0%
合計		32,267,568	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
義務的経費	義務的経費	16,806,357	52.1%
	扶助費	9,278,404	28.8%
	人件費	4,570,116	14.2%
	公債費	2,957,837	9.2%
投資的経費	投資的経費	2,484,821	7.7%
	普通建設事業費	2,484,821	7.7%
	災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	その他の経費	12,976,390	40.2%
	補助費等	4,921,646	15.3%
	物件費	3,608,891	11.2%
	繰出金	2,596,619	8.0%
	積立金	1,410,983	4.4%
	維持補修費	372,566	1.2%
	貸付金	65,685	0.2%
合計		32,267,568	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

4 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和5年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(1) 都市計画税の収入 (単位：千円)

款	項	収 入
市税	都市計画税	731,529

(2) 都市計画税の収入を充てた事業 (単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	うち都市計画税 充当額
街路費	・街路整備事業	95,173	46,814	0	0	48,359	48,359
公園費	・公園整備事業	1,265	0	0	0	1,265	1,265
下水道費	・公共下水道事業繰出金	440,979	0	0	0	440,979	440,979
区画整理費等	・本庄早稲田の杜道路改良事業 ・本庄早稲田の杜道路用地事業	27,633	12,760	0	0	14,873	14,873
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	94,461	0	0	0	94,461	94,461
合 計		659,511	59,574	0	0	599,937	599,937

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含みません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)
※令和5年度の都市計画税余剰金(131,592千円)については、都市計画事業等以外の事業に充当されることがないよう、後年度の都市計画事業等に要する費用にあてることとします。

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。
これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。
令和5年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

(1) 引上げ分の地方消費税交付金の収入 (単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	988,164	地方消費税交付金（1,912,347千円）のうち引上げ分に相当する額

(2) 引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費 (単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	5,324,407	1,167,582	954,813	45,016	578,278	2,578,718	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,578,796	2,177,682	863,161	116,804	260,317	1,160,832	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,430,080	1,033,496	34,540	0	66,317	295,727	生活保護
	災害救助費	320	0	0	0	58	262	災害救助
	小 計	11,333,603	4,378,760	1,852,514	161,820	904,970	4,035,539	
衛生費	保健衛生費	724,198	197,482	20,923	65,753	80,604	359,436	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	教育総務費	56,555	28,277	14,139	0	2,590	11,549	児童福祉
合 計		12,114,356	4,604,519	1,887,576	227,573	988,164	4,406,524	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の使途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和5年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

(1) 森林環境譲与税の収入 (単位：千円)		
款	項	収 入
地方譲与税	森林環境譲与税	11,994

(2) 森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)						
事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境 譲与税	その他
森林環境保全事業	9,163	0	0	0	9,163	0
森林環境基金積立事業	2,831	0	0	0	2,831	0
合 計	11,994	0	0	0	11,994	0

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、使途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。